

竹下復興大臣記者会見録

(平成26年12月23日(火) 19:10～19:21 於) 福島市)

1. 発言要旨

本日、有識者検討会の初会合を開催させていただきまして、委員の皆さん方から、本当に活発な意見を頂戴いたしました。できれば、月1回ぐらいのペースで開催をさせていただいて、今年の夏ぐらいに1つの方向性を出す構想をまとめていただきたいと。それは、そこで終わるものではなくて、中期的・長期的な、30年、40年を見据えたものも、その後も議論をしていただくことになろうと、こう思っているところでございます。また、今日は6つの町と村の町村長の皆さん方が、本当に「俺たちはこう考えているんだ」という思いのこもった発言をしていただきまして、委員の皆さん方も、それをしっかりと受け止めた議論になったのではないかなと思います。詳しい内容につきましては、大西座長のほうで、後でお話をさせていただきたいと思います。

復興庁・国といたしましては、安倍内閣の「一丁目一番地」の仕事、これが東日本大震災からの復興であることに変わりはありませんので、引き続き復興に全力を尽くしてまいります。その1つの前提として、こうした有識者検討会でまとめられた意見というものを最大限尊重しながら、復興を進めていきたいと、このように、改めて強く感じたところでございます。

私からは、以上でございます。

(大西座長)

今日、多くの委員の方が、いわきから入って、福島まで、被災地をずっと回りながら、会議に臨んだということで、共通した認識を改めてして会議を行いました。今、大臣からお話がありましたように、6の町村長さんから、それぞれの復興計画についてお話がありました。それを受けて、委員からのご発言をいただきましたけども、その中には、この地域・いわきというのは常磐炭鉱の町であったわけですが、それから、かつてエネルギー革命で、産業構造の転換に成功したということで、工業都市に生まれ変わっていったわけです。そういう大きな転換、試練を乗り越えた経験もあるので、今回の原発事故についても、そうした経験を活かして、ぜひ地域の転換を図って、再生をしてもらいたい、というご発言もありました。

それから、この地域については、当面、汚染水問題とか、あるいは1Fの廃炉問題ということがあるわけで、それを行う中で、あるいは除染ということもあります。そうした事故対策、あるいは事故対策に続く廃炉問題ですね。こういう経験を逆に利用して、1つの産業の形成につなげるのではないかと。ですから、当面の課題についても、取り組みながら、新たな産業の発展というのを考えていくべきだ、というご意見もありました。

それから、日本は今、円安になっているので、海外から日本に戻りたいという企業もあるのではないかと。そうした企業に、福島の現状というものをきちんと伝えるこ

とによって、選択肢の一つとして、福島を考えてもらうというのも1つの方向だ、という具体的なご提案もありました。

それから、少し将来を考えていくと、今日は6つの町村からお話を伺ったわけですが、全部の12市町村の復興のプロセスというのは、時間的に、必ずしも同じではないわけです。したがって、少しずつずれながら、といたしますか、数十年かかって元に戻っていくということになるんだろうと思うんですが、そういう時間尺度というものを十分に考えながら、広域的な連携を図っていくということが必要なのではないかと、というご意見もありました。

今日、そういうご意見を出し合って、次回、また、残りの6つの市町村の方からご意見を伺って、それで一通り、12のご意見を伺うということになりますので、それを踏まえて、議論を本格化させていきたい、というふうに思っています。

以上です。

2. 質疑応答

(問) 大西座長に確認したいんですけれども、先ほど、委員のご発言としてご紹介がありました「事故を経験することが産業の発展につながる」というご発言ですけれども、「産業構造と今を比較して」というご発言がありましたが、現状、原発事故があって、住めないということで根本的な差があると思います。

そうした発言がそのまま伝わると、住民の中には違和感を覚える方もいらっしゃると思いますが、真意をもう一度お聞かせください。

(大西座長) はい。私の発言ではありませんが、紹介をしています。そういうふうに受け取られたら、言葉が足りなかったかと思います。それは、当面原発の汚染水対策とか、それから、福島第一原子力発電所については、廃炉をしていくという、事故の収束から廃炉というステップを踏まなければいけないわけです。ここには、多くの知恵と、あるいは尽力を要することなので、現在、そういう作業が行われているわけですから、それ自体が、例えば、その中から新しい技術開発とかいうものが、長い間をかけていく間には生まれてくる可能性もあるということで、そうしたプロセスそのものを、1つの産業の契機として捉える、という視点も必要ではないかと。

やらなければいけないことを、うまく地域の次のステップへ活かす、という考え方もあるのではないかとというご趣旨だったと思います。

(問) 大臣にお聞きしたいんですけれども、資料の中にもあったんですが、広域的な連携という部分で、それぞれの市町村で独自に復興計画をつくっていると思うんですけれども、その復興計画と広域的な連携という部分を、どういうふうに、今後関わるようにしていくべきかという、何かお考えがあればお聞きします。

(答) まさに、そのことを今回の有識者検討会で、当事者であれば、「私の町には、高校も欲しい、病院も欲しい、なにも欲しい」と当然なりますから、少し離れた立場の人たちから、「じゃ、地域としてどうするんだ」と、1つの町として成り立つには、例えば、将来どれぐらい人が帰って来るんだということも含めて、そういった少し離れた

ところからの意見というものがどうしても必要だと思ったので、この有識者検討会を設けさせていただいた理由の一つでもあります。徹底的に議論します。

(問) 座長にお伺いしたいんですけど、今の質問に関連なんですけど、先ほど座長は、「それぞれの町によって時間軸が変わってくる」というお話があったかと思うんですが、今後、広域的な連携を考えていく上で、町、村、市に、一定の役割分担というのが必要になってくるのではないかというのが、今後の議論の柱になるかと思えますけど、こちらについてはどのようにお考えでいらっしゃいますか。

(大西座長) はい。なかなか、今、出されている計画の一つ一つを吟味して、個々の計画について、我々が調整をするということは、できないと思います。それぞれ、これが必要だと思っつけておられる計画だからです。ただ、それを全部集めて、それから、除染のテンポとか線量の動向とか、そういうものを勘案すると、やはり、すぐにも戻れる地域と、しばらく戻れない地域というのが、これはどうしても出てくると。そのときに、ある施設をある所に造って、それを他の自治体でも利用できるということであれば、それを全体が共有するような格好で造る、ということも考えられるし、あるいは、もう少し人口が増えないと造れない施設というものもあると思うので、それは少し後のほうで造ることになると思うんですね。

そういうことから、あまり12に分けないで、地域を一体として捉えて考えてみるとどうなるかという発想も、こうした検討会ですから、やってみる価値があるのではないかと、自治体がお考えになることと少し違った広域的な視点で、もの考えるということも、検討会の役割だと思っています。

(問) 小泉政務官は双葉郡の教育にも力を入れていますし、先ほどの大臣の冒頭のあいさつでも「2020年の東京オリンピックに、福島の元気な姿を発信するチャンス」という話がありましたけども、その辺り、2020年を当面の目標として、どのような姿を、福島を世界に発信したいなとお考えですか。

(小泉政務官) 来年の4月8日に「ふたば未来学園」の開校式が行われます。国会状況にもよりますが、できる限り、万難を排して出席をしたいと思っておりますが、2020年、来年からすれば5年ですから、そのふたば未来学園の卒業生の第1期生が卒業した後に迎えるオリンピックになります。そのときに出場している選手がいれば素晴らしいし、また、オリンピック・パラリンピック抜きに、自分たちで福島の復興を支えていこうと、福島の復興を果たしたという姿を世界に対して証明しようと、そういった人材が必ず生まれると思っておりますし、現に、今、高校生の、いわき出身の男子高校生は、この前話したら、「将来の夢は国連の事務総長、もしくはOECDの事務局長」、そうなると言っていましたので、私から関係者に働きかけて、来年3月の仙台で開催される国連防災会議において、その彼に、世界各国の首脳の前で、スピーチをさせたらどうかと。国際防災会議で「将来、私が国連のトップになる」と、そうぶち上げる、そんな意欲のある高校生が福島にいますよと。非常に夢があると思いますね。

(以 上)